

不完全競争市場における競争と協調：非主流派近代 経済学における理論的發展と関連して

関野，秀明
九州大学経済学部：助手

<https://doi.org/10.15017/4363020>

出版情報：経済學研究. 65 (6), pp.105-123, 1999-05-31. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

不完全競争市場における競争と協調

——非主流派近代経済学における理論的發展と関連して——

関野 秀 明

目 次

はじめに

第1章. 「不完全競争」の理論から「不完全市場」の理論へ

第2章. 参入阻止価格論の継承としてのマルクス派独占価格論

第3章. アイクナー「成長の手段としての利潤」論とシュタインドル「内生的停滞」論における諸資本の競争と協調

第4章. 新しいマルクス派独占価格論の準備

おわりに

はじめに

1920年代後半から資本主義経済が本格的な失業と過剰生産能力に直面することになって以降、「一般均衡理論」を核とする主流派経済学の「完全稼働、完全雇用、最適生産、利潤極大化」といった諸仮定は危機を迎えた。ケインズ (Keynes, J.) 『一般理論』は古典派経済学の第二公準を否定して非自発的失業の可能性を指摘し、その根拠を国民所得、有効需要の不足により投資と貯蓄の均衡水準が完全雇用に対応した水準であるとは限らないこと、および投資・貯蓄による利子率決定が虚構であることに求めた¹⁾。しかし、ケインズも他方では古典派第一公準を是認することで企業家にとっての最適生産、

完全稼働を想定する限界があった。これと前後して、主流派経済学の危機を克服すべく「不完全競争」の理論をはじめとするさまざまな理論的探求が生れて来るのである²⁾。

本稿は、まず「不完全競争」の理論における主体均衡仮定を批判して多様な企業行動目標を主張した「屈折需要曲線」論、フルコスト原則、参入阻止価格論の意義と問題点を解明し、それを批判的に継承するマルクス派の立場から独占

- 1) この点に関しては Keynes (1936), p184, 邦訳181頁を参照。またこの議論を平易に解説したものとしては根井 (1994), 8~10頁がある。
- 2) マーシャル (Marshall, A.) は、収穫逓増下にある企業がさらに生産量を増大させ市場を独占したいにもかかわらず完全な独占はなく多数の企業が競争しているのはなぜかという、「マーシャルのディレンマ」を提起し、生産規模拡大による費用の逓減効果、収穫逓増効果は個別企業の内部経済に基づくのではなく、その産業に属するすべての企業が平等に利益を受ける外部経済に基づくと仮定することで、このディレンマを解決した (Marshall (1907), p. 326, 邦訳269頁)。これに対しスラッファ (Sraffa, P.) は、マーシャルの「部門外の事情を所与とする部分均衡論」と「外部経済による費用の減少」とは整合しないとしてマーシャルを批判し、生産量の増大を阻止している要因は、生産費の増大という供給側の事情ではなく、市場の狭さ、需要側の事情であるとした。そして不完全競争の下では同種商品でも、企業ごとの製品差別化、信用などに基づく需要者の選好と価格差が存在し、各企業が独自の市場を形成していると想定されるので、価格を引き下げることなしに販売量をふやせない関係が想定された (Sraffa, P. (1926), pp. 540~545)。各企業ごとに分化した市場とその狭さを根拠に「マーシャルのディレンマ」を解決したスラッファの議論は、不完全競争市場分析における需要要因の重視、「右下がりの需要曲線」の想定として、J. ロビンソンらの「不完全競争」の理論に引き継がれていくのである。

諸資本の競争と協調の諸態様を法則的に捉える独占資本主義論、独占価格論を構築するための課題を明確にする。つづいて、その課題を果たすために、これまで注目されてきた生産価格論と参入阻止価格論とを結び付ける方法に代えて、アイクナー (Eichner, A. S.) 「成長の手段としての利潤」論とシュタインドル (Steindl, J.) 「内生的停滞」論で解明された、対立しつつ相互依存する競争と協調の諸態様分析に注目し、これをマルクス (Marx, K.) 「資本論」における生産価格論と市場価値論との「対立物の統一性」と結びつける方法を提起していく。ここでは特に、稼働率変化に対応して価格設定法が変化し、投資の目標、競争と協調の諸態様が劇的に転換することを中心に解明する。

第1章. 「不完全競争」の理論から「不完全市場」の理論へ

—最適生産の否定。「屈折需要曲線」とフルコスト原則、参入阻止価格論—

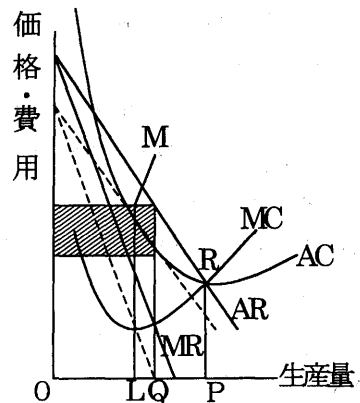
1. 「不完全競争」の理論

J. ロビンソン (Robinson, J. V.) は、不完全競争の場合、同種産業の各企業が価格を引き下げることを無しにその販売量を増大させ得ないため、右下がりの需要曲線を想定して企業の利潤極大化条件を探求した (Robinson, J. V. (1933), p. 50, 邦訳60頁)。図1において限界収入曲線³⁾

3) 平均収入曲線から限界収入曲線を引く方法は「図2」のとおりである。平均収入曲線上の点 p_1 からこの曲線への接線 (a, p_1 , c) を引き縦軸との交点を a とし、つぎに p_1 からの水平線が同じく縦軸と交わる点を p_2 とする。すると p_1 の傾斜 $-\Delta p/\Delta q$ は ap_2/p_1 であるから、 $ap_2 = -\Delta p/\Delta q \times p_1 p_2$ となる。また $p_1 p_2$ は生産量 q に等しく、 $p_1 q_1$ は価格 p に等しい。そこで ap_2 に等しく $p_1 b$ をとると、 $bq_1 = p - p_1 b = p - ap_2 = p + \Delta p/\Delta q \times q$ であり、 $p + \Delta p/\Delta q \times q$ は、売上金額 pq を微分した限界収入に他ならない。そこで

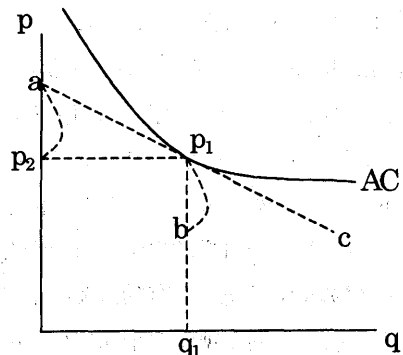
と限界費用曲線の交点に対応した OQ が利潤極大の生産量であり、ここで個別均衡が成立している。個別均衡において正常利潤以上の超過利潤 (図1斜線部分) が存在し、よって超過利潤の獲得を巡る競争で需要価格は低下、個別需要曲線が平均費用曲線と接するまで下方に移動 (図1上方点線) し競争は停止する (接点 M, 生産量 OL)。ここでは、限界収入曲線 (図1下方点線) と限界費用曲線が交わり「総収入=総費用」なので利潤極大条件と超過利潤ゼロの条

図1 「不完全競争」モデル



(Robinson, J. V. (1933) p. 95 より作製)

図2 「不完全競争」モデルでのMR導出法



(伊東 (1965), 68頁より作製)

b 点は p_1 に応ずる限界収入である。したがってこうした方法を平均収入曲線上の各点において試みると、限界収入曲線が引かれる (伊東 (1965), 67頁)。

件が同時に成立する「完全均衡」にある。この「完全均衡」を示す生産量 OL は右下がりの需要曲線が想定される限り、常に平均費用の最低点 R における生産量 OP よりも小である。完全競争の想定下ではこの R で限界費用=限界収入であり、価格と平均費用が一致する。ここから不完全競争下の均衡が過剰設備状態においてのみ成立し、不完全稼働でも最適生産が行われることが説明された。

しかし、J. ロビンソンにおける「不完全競争」、その市場構造の独自性とは、需要曲線の相違（右下がりになること）であり、その理由は、空間的要因、輸送費増大による需要の流出入制限や需要者の商品販売者への嗜好、信用による需要の粘着性 (ibid., p. 89 邦訳109頁) である。この「不完全競争」市場分析は現実の独占資本の支配を理論化し得たものとは言い難いであろう。現実の独占資本は、不完全競争論が想定しているような需要要因に基づく市場の不完全性に適応して利潤の極大化を図っていくに過ぎないものではなく、むしろ反対に、諸資本間の競争関係を人為的に動かすことによって市場構造それ自体を変化させていくものに他ならない⁴⁾。

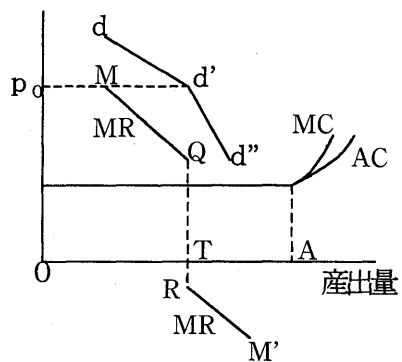
そして「不完全競争」の理論は各企業の主体均衡下における最適生産を仮定している以上、利潤極大化以外の競争や協調の諸態様の説明においては矛盾的な補助仮説を積み重ねる以外、不可能と言える。そこにおいて企業は、費用関数、需要関数を所与の前提に、それに適応して利潤最大化をはかっていく受動的存在にすぎないと把握されている⁵⁾。このような一面的な企業行動様式の定式化は、市場占有率や稼働率、

成長率をめぐる多様な競争諸態様、企業行動目標とその相互関連性を予め捨象する問題を内包している。

2. 「屈折需要曲線」論とフルコスト原則

企業家が自らの産出量を限界費用=限界収入の最適生産条件から決定する仮定に立った演繹理論である「不完全競争理論」は、当然事実による検証が必要とされた。「オックスフォード経済調査」の結果を踏まえたホール=ヒッチ (Hall, R. L. and Hitch, C. J.) は、企業家は自らの需要曲線や限界収入曲線を知らないこと、自らの価格切下げには競争者の追隨的な切下げを、価格切上げに対しては競争者の現行価格維持を予想することなどを理由に、価格設定において費用に慣例的な利潤率が加えられるフルコスト原則とその価格で屈折する屈折需要曲線を主張した (Hall, R. L. and Hitch, C. J. (1939), pp. 22~23)。図3の $dd'd''$ 線が屈折需要曲線で、ここから導かれる限界収入曲線は MQ, RM' と

図3 「屈折需要曲線」モデル



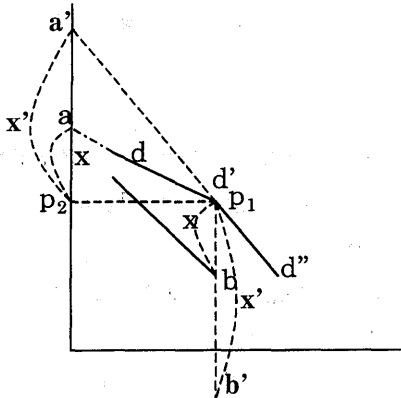
(Sweezy, P. M. (1939), p. 569 より作製)

6) 屈折需要曲線論においても平均収入曲線から限界収入曲線を導き出す方法は注(3)で紹介したものと基本的に同じである。ただ屈折需要曲線では「図4」でわかるとおり、同じ d' 点でも dd' と $d'd''$ とでそれぞれの平均収入曲線（その接線）が縦軸と交わる点が a と a' となり、したがって d' 点に應ずる限界収入点が b 点と b' 点に分離されるのである。

4) この点については、伊東 (1965), 75頁を参照。

5) この点については、植村・磯谷・海老塚 (1998), 131頁を参照。

図4 「屈折需要曲線」モデルでのMR導出法



(伊東 (1965), 141頁より作製)

いう不連続な線である⁶⁾。この不連続な区間 QR を限界費用曲線が通過する限り、フルコスト価格 d' を維持し OT 量を供給するのが供給者にとって有利である。ここでは限界収入と限界費用とは一致しない。これによって非主流派近代経済学は主流派経済学の最適生産、利潤極大化仮定から脱却し、最適生産の否定、不完全稼働、不完全雇用、多様な企業行動目的を「定型化された事実」として重視する「不完全市場」(Lavoie, M. (1992), p. 99) の理論に進化したのである。

ところで、フルコスト原則に対しては、それが主流派の利潤極大化均衡価格理論の偽装に過ぎないという批判がなされてきた (Koutsoyiannis (1975), p. 281)。ある「仮定」の下で利潤極大化均衡価格とフルコスト (マークアップ) 価格設定が等しいという証明はラボエ (Lavoie, M.) に従うと次のとおりである。まず利潤極大化条件 ($MR=MC$) のもとで、MR は p : 価格と e : 需要の弾力性の関数としてあらわされる。 $MR=p-p(1/e)=p(e-1)/e$

マークアップ価格設定は、一定の MC を想定するので、 $MC=AVC$ (平均可変費用)

よって、 $MR=MC$ より $p(e-1)/e=AVC$

よって利潤極大化価格は $p=[e/(e-1)]AVC$

これは $p=(1+\theta)AVC$

マークアップ $\theta=1/(e-1)$

独占度 $m=\theta/(1+\theta)$

$(1+\theta)=e/(e-1)$

以上から $m=\theta/(1+\theta)=1/e$

よってここに利潤極大化価格はマークアップ価格と結合され、より低い需要の価格弾力性でより高い利潤マークアップがもたらされることになる。よって、企業家はマークアップ価格設定を用いていると言いつつ、実際にはそれと知らずにオーソドックスな利潤極大化を行っていることになる (Lavoie, M. (1992), pp. 136~137)。

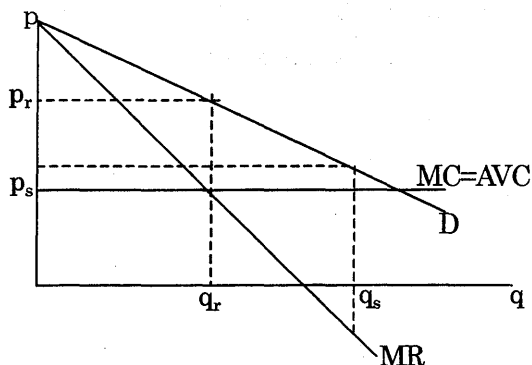
しかし、この「証明」は、需要の価格弾力性が 1 以上という「仮定」を置かないと、成立しない。 $e>1$ でなければ MR は負であり必然的に正である MC とは等しくならない。

そして多くの寡占部門では需要の価格弾力性は 1 以下なのである。よって価格設定者の MR

7) 「図5」において利潤極大化価格設定は価格 p_r 産出量 q_r で均衡するのに対し、フルコスト (マークアップ) 価格設定は価格 p_s 産出量 q_s で均衡する (Lavoie, M. (1992), p. 137)。

8) シュタインドルは U. S. Steel Corporation, TNEC Papers, Vol. 1: A statistical analysis of the demand for steel. を根拠に1919年から1938年までの鉄鋼の需要弾力性が0.3から0.4の間であったと結論づけている (Steindl, J. (1952), p. 15, 邦訳26頁)。またアイクナーも大抵の寡占産業の需要曲線が支配的価格の近傍で価格に対して非弾力的であるとしている (Eichner, A. S. (1976), p. 48, 邦訳83頁)。ここでアイクナーが根拠とする Stone の資料によると1920年から38年にかけて英国の主要な食料品38種の内34種で需要弾力性が1以下、衣料品では0.4から0.5, 耐久消費財 (家具, 調度) では0.9から1.1となっている (Stone, R. (1954), *The Measurement of Consumers' Expenditures and Behaviour in U. K.*, 1920-38, Cambridge, Cambridge University Press, 1966, Vol. 1, p. 329, Vol. 2, p. 1, 16)。また Houthakker & Taylor の資料は1929年から1970年にかけて合衆国の様々な商品の

図5 利潤極大化均衡点と成長極大化均衡点との相違



(Lavoie, M. (1992), p. 138 より引用)

は負であり仮定としての利潤極大化は成り立たないのである⁷⁸⁾。

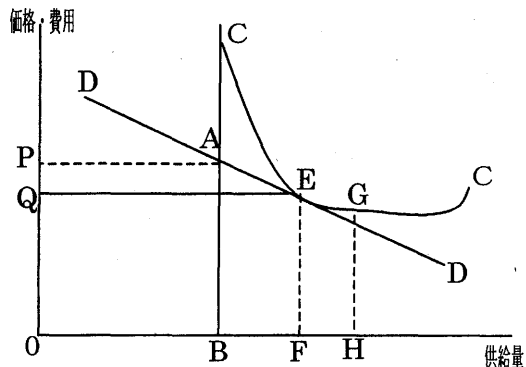
3. 参入阻止価格論

フルコスト原則、「屈折需要曲線」論における「慣例的な利潤率」=マークアップ幅を確定する理論が参入阻止価格論である。参入阻止価格論は、当該産業部門における最低必要資本量での参入で生ずる供給量増加による価格、利潤率の大幅な低下（規模の経済性）や、生産技術、原料価格、輸送・販売組織などで既存企業もつコスト面での優位、また既存企業が潜在的参入者に対して持つ製品差別的有利性といった参

入障壁を利用して、生産制限により価格吊上げを行うという内容である⁹⁾。参入阻止価格論は、この参入障壁の高さから参入を誘発しないマークアップの限界幅を確定する。とくに、最初に挙げた「規模の経済性」による参入障壁は、分析する産業部門において大規模生産の利益がかなり進んで少数大企業間の競争になっていることを想定している点で、独占資本間の競争と協調を特徴付けるのに妥当な論点としてモデル化されてきた。

「図6」は「規模の経済性」に基づく参入阻止価格論をモデル化したものである。ここで産業全体の需要曲線DD, 既存企業の均衡点A, 価格OP, 供給量OB, とする。次に新規参入企業の費用曲線は、B点を原点に半直線BAを縦軸とするU字型の曲線CCである。新規参入企業の最小最適規模は曲線CCの最低点Gに対応する供給量BHである。新規参入企業は、既存企業が従来供給量OBを維持すると想定するという、いわゆる「シロスの公準」を仮定すると、参入の結果、供給量はBF分増加し産業全体の供給量はOFになる。また価格はOPからOQに低下する。つまり新規参入企業は、このような価格低下を考慮に入れなければならない。価格OQは新規参入企業の供給量BFに対応する

図6 規模の経済性による参入阻止価格論



(今井他 (1972), 170頁より引用)

需要弾力性を調査し、長期的に常に需要弾力性が1以下にあるケース27例（靴0.38, 貴金属・時計0.4~0.7, 文房具0.4~0.5, 電力0.65, 輸送・保管0.1~0.4, 金融機関手数料0.5, 自動車0.1~0.9, 自動車部品0.3~0.6, 燃料0.15~0.45, 鉄道0.6~0.8, 新聞・雑誌0.1, 農産物0.39, 家庭電化製品0.6など）、常に1以上にあるケース5例（ラジオ・テレビ1.1~1.2, ガラス食器1.1~1.3, など）、どちらもいえないケース5例（化粧品0.7~3.1, 航空料金0.5~2.3, 自転車・耐久玩具・スポーツ用品0.6~1.3）を挙げている（Houthakker, H. S., and Taylor, L. D. (1966), *Consumer Demand in the U. S., 1929~1970, Analyses and Projections*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.）。

9) ここで挙げた3つの参入障壁は、Bain, J. S. (1956) による。

平均費用FEに等しいため、新規企業は辛うじて収支を賄えるものの、最小最適規模BHを下回る規模での参入となり、困難が予想されることとなる。よって、有利な参入を阻止する最高の価格はOPということになる。

4. 第1章まとめ

巨大企業の競争と協調の諸態様の理論化という点で、フルコスト原則・「屈折需要曲線」の理論、参入阻止価格論といった「不完全市場」の理論は、利潤極大化仮定という足枷を取り払うことに成功した。しかし、「屈折需要曲線」の理論は利潤追求＝「慣例的な利潤率」の決定理論がなく、価格競争による市場占有率や稼働率動向をめぐる競争、「図3」や「図5」で明らかにした限界収入が負になる局面での激烈な同一産業部門内競争を、高利潤追求と関連させて展開できなかった。また参入阻止価格論は、価格設定における部門内既存諸企業間の完全な協調を仮定している点、「規模の経済性」や費用面での優位性などが部門間競争における参入障壁としてしか機能しない点などにおいて、巨大企業間の競争と協調の諸態様の解明に不十分な内容に終わっている。また参入阻止価格協調が崩れたときのより競争的な価格形成論が存在しないことも問題である。よって「不完全市場」の理論を批判的に継承していくためには、より高利潤を追求する競争・協調や市場占有率、稼働率動向をめぐる競争といった同一寡占産業部門内の競争と協調の諸態様を互に関連付け、同時に独占的協調価格形成と競争的価格形成とを関連付ける研究が課題となる。

第2章. 参入阻止価格論の継承としてのマルクス派独占価格論

従来マルクス派における独占資本主義論においては、参入阻止価格論を生産価格論に応用する立場が有力であった。中でも北原勇氏の独占資本主義論（北原(1977)）は、オリジナルな参入阻止価格論が持つ非現実的な仮定を取り払い¹⁰⁾ 生産価格論をアприオリに適応せず利潤率の部門間格差をも考慮し¹¹⁾、「独占的市場構造」に基づく価格設定論とそれに対応させた投資決定論を構築した点で、この立場の最も洗練された理論といえる。この北原説は「不完全市場」の理論が残した諸課題を解決し得る理論であろうか。

1. 北原勇氏の独占価格論

北原氏は「独占的市場構造」を、部門内企業数とその市場占拠率で規定される「市場集中度」と、A；規模の経済性、B；費用上の優位性、C1；余裕能力、C2；生産・流通手段の独占からなる「参入障壁」の存在から規定する（北原(1977), 41～42頁）。そして独占資本の価格設

10) 北原氏は、シロス＝ラビーニやペインらオリジナルな参入阻止価格論者の共通の「重大な欠陥」として、参入障壁としての「余裕能力」の軽視を挙げている。特にシロスの仮説（シロス公準）にみられる「参入が起こっても既存企業は現行生産量を維持する」という想定に対し、既存企業の報復的増産、余裕能力の活用、これらによる参入障壁の形成を前提にしないと批判している。この批判は、「余裕能力」の既存諸企業間競争に与える影響をどう評価するかは別問題としても、当然あり得るべき論点であろう（北原(1977), 114頁）。

11) 北原氏は、「投資基準利潤率」＝「参入期待利潤率の下限」といった競争の基準が平均利潤率と必ずしも一致しないとしている。その理由として北原氏は、独占資本主義における利潤率の階層的分化の下で平均利潤率は個別資本にとって容易に認識できるものではなく、競争の基準になり得ないことを指摘している（北原(1977), 91頁）。

定と投資決定は、部門内で高い市場集中度に、部門間で高い参入障壁に規制され、生産制限、価格協調・吊上げ、非価格競争での市場再分割による「共同利潤の長期最大化」が図られる（北原（1977），55頁）。以上のような「独占的市場構造」論とそこでの価格設定論に基づいて、北原氏は具体的な参入・投資の決定メカニズムを次のように定式化する。まず部門内では「予想限界利潤率」>「投資基準利潤率」つまり参入障壁 A, C1と同じく供給量増大による利潤率低下が投資を妨げない時に、投資は行われる（北原（1977），99頁）。また部門間では参入障壁に規制され、「参入期待利潤率」>「投資基準利潤率」つまり参入障壁 A, C1が克服される時、なおかつ「参入期待利潤率」>既存資本「予想限界利潤率」つまり参入障壁 B, C2が克服される時に、参入投資が成立する（北原（1977），99頁）。以上のように社会全体の平均的な投資の基準となる「投資基準利潤率」と「参入期待利潤率」「予想限界利潤率」が参入障壁 ABC の高さに規定され、相互比較される中で価格設定と投資をめぐる競争と協調が行われるのである。

北原氏は続いて、先述したような「独占的市場構造」論、それに対応する価格設定と投資決定のメカニズム論に基づいて、独占資本主義固有の投資行動の基本的特徴を定式化する。北原氏は一方で独占資本主義にとって一般的な状況、「停滞的な産業需要下」では、独占的価格協調を通じて「投資基準利潤率」を基準に「長期共同利潤最大化価格」が形成され、過剰生産能力を生まないような慎重で消極的な投資活動が行

われるとしている（北原（1977），185～7頁）。また「意図せざる過剰能力」が発生したときには、価格引き下げによる販売競争を避け「低操業率のもとでの独占的価格協調を維持していこうという傾向が強い」（北原（1977），187頁）としている¹²⁾。他方、新生産物の開発を契機に投資需要が波及していく「市場の大幅拡大期」では、「予想限界利潤率」の予測が困難なこと¹³⁾や市場シェア拡大・独占利潤再分割の好機であることなどから、市場シェア・生産能力シェアの拡大・維持ということ自体が「企業の直接的な行動目的」となり、これは自由競争段階に見られない「独占的市場構造固有の特徴」だとしている（北原（1977），193頁）。また以上のような「拡張」の結果、部門全体で「意図せざる過剰能力」が発生したときには、独占諸資本は協調により長期共同利潤を最大化する価格水準・供給水準を追求し、操業率を低下させること、「過剰生産能力出現による利潤率低下の負担は……当該部門の全独占企業によって担われる」とする（北原（1977），193頁）。以上のような独占諸資本間の協調体制が崩される可能性があるのは、過剰生産能力の処理において、「排他的・独占的利用可能な新生産方法」が存在する場合である（北原（1977），215頁）。この場合、排他的に利用できる新生産方法が画期的・代替困難であれば、それを導入している独占的企業は価格を切り下

各独占企業の『余裕能力』の保有によって、独占部門における設備拡張投資額・生産設備能力総量は、事実上の協調といえるような形で、調節・抑制され、過剰生産能力の発生が抑制されるのである。」（北原（1977），190頁）。

- 13) 北原氏は設備拡張投資の競争下における予想限界利潤率の計測困難性の原因として、市場の大幅拡大に伴う予想限界利潤率の上昇要因と新企業参入、既存諸企業の設備拡張投資動向に伴う下落要因が混在していることを挙げている。よって企業は他に先駆けて設備拡張投資を行おうとする、としている（北原（1977），192頁）。

12) ここでの独占諸資本間での共同の過剰生産能力管理について、北原氏は次のように述べる。「独占部門では、……設備投資については独占間協定によって調節・抑制を行うことがほとんど不可能なのであるが、このような各独占企業の慎重な予測・判断と

げ他企業を圧倒、その一部を破滅させる可能性もある、としている(北原(1977), 215頁)。

2. 北原説における諸問題

この北原氏の「独占的市場構造」論, それに基づく価格設定と投資決定の理論は, 独占諸資本間の競争と協調の諸態様, さまざまな行動目標とその相互関係を解明する上で, 生産価格論に参入阻止価格論を接合したゆえの以下の問題点を抱えている。

第一に, 部門間分析偏重, 部門内独自の競争諸態様分析の弱さが挙げられる。参入障壁の高さの評価を軸とした「参入期待利潤率」「予想期待利潤率」, および平均利潤率の近傍にあると思われる「投資基準利潤率」をめぐる部門間競争が当該産業部門の内外の諸資本間競争を一元的に支配している問題である。参入阻止価格が機能している下では, 「独占的市場構造」内部は「長期共同利潤最大化」価格を実現するための協調が一元的に支配しているのである。この問題は, 参入阻止価格論の難点をそのまま引き継いだものである。

第二に, 独占諸資本の価格設定, 投資決定の特徴を「さまざまな状況」・「場合」を鑑みて詳細に理論化している北原氏が, もとより「長期共同利潤極大化」以外の競争諸態様を認めていないということはけっしてない。事実, 「市場の大幅拡大期」においては, 市場シェア, 生産能力シェアを拡大することが独占諸資本の直接的な目標になることを主張しているし, 反対に過剰生産能力の処理が問題になる局面で, 排他的な新生産方法をもつ企業は能力利用度の回復と市場シェア拡大を狙って価格協調を崩すことが, 明らかにされている。しかし, これらの議論は景況による投資行動の「場合」分けであり, 長

期共同利潤最大化と市場占有率, 能力利用度追求がどのような関連性・因果性を含んでいるかは不明である。また市場占有率, 能力利用度追求という投資行動がどのような基準価格に基づいてなされるのかも不明である。北原氏は価格形成論と投資決定論との強い結びつきを誰よりも強調されているだけにこの点は不満の残る結果である。

そもそも以上の問題は, 北原氏の問題というより参入阻止価格論の問題なのである。何故なら参入阻止価格論は, 「図5」にあるように需要曲線が一定不変であることを前提に, はじめて成立する理論だからである。需要曲線が上方シフトする場合(市場の大幅拡大期), 逆に下方シフトする場合(過剰生産能力処理の局面), 定常状態(停滞的な産業需要下)で支配した参入障壁は機能しない。変化した需要へ独占的諸資本が如何に対応するかという企業行動, 競争態様の解明は, 価格理論から切り離されて分析されざるを得なくなる。

以上から, 参入阻止価格論に生産価格論を応用した北原氏の独占資本主義論は, 「不完全市場」の理論が残した諸課題をほぼそのまま先送りしてしまったといえる。

第3章. アイクナー「成長の手段としての利潤」論とシュタインドル「内生的停滞」論における諸資本の競争と協調

独占資本主義における巨大企業の高利潤追求と市場占有, 成長追求との関連を論じたポスト・ケインズ派の代表的な研究に, アイクナーの「成長の手段としての利潤」論とシュタインドルの「内生的停滞」論がある。この両者は「不完全市場」の理論や, 参入阻止価格論を継承したマルクス派独占価格論の残した問題点を克服

し、独占諸資本間の競争と協調の諸態様の解明と新たな独占価格論の構築を進める上で大変示唆的な理論といえる。

1. アイクナー「成長の手段としての利潤」論

アイクナーは現代の巨大企業の3つの特徴として、1) 経営の所有からの分離、2) 複数工場操業と固定的技術係数、3) 一寡占産業内の相互に影響しあう成員としての地位、を挙げた (Eichner, A. S. (1976), 邦訳20頁)。そしてこの諸特徴から巨大企業は、短期利潤極大化でなく長期的生存と成長を指向すること (ibid., 邦訳54頁), 完全稼働点まで水平な費用曲線を持つこと (ibid., 邦訳59頁), 価格受容者でなく価格設定者であること (ibid., 邦訳68頁) を明らかにした。よってアイクナーは、現代の巨大企業は利潤を極大化するために新古典派的な市場均衡価格の受容ではなくマークアップ価格 (企業賦課金) 設定を行い、長期生存と成長極大化のために利潤マークアップの決定を、成長に必要な手段である投資資金の需給関係として分析した¹⁴⁾。アイクナーは、投資資金需要要因として、新規設備購入、一層顕著な製品差別化、一層高い参入障壁の建設を挙げる (ibid., 邦訳142~6)。それに対する投資資金供給のコストとして主に代替効果と参入要因を挙げる。代替効果のコストとは価格引上げにより競争関係にある諸財に市場を奪われることである (ibid., 邦訳111頁)。参入要因のコストとは値上げにより、規模の経済

性、費用の優位性、製品差別化等による参入障壁が低くなり、新規参入により売り上げが減ることである (ibid., 邦訳117頁)。以上のような投資資金需要と調達コストを勘案した資金供給との均衡点で、成長の手段としての利潤がマークアップされることになる。「図7」は「成長の手段としての利潤マークアップの決定」を図示したものである。ここで、Rは代替効果、参入要因による「暗黙の利子率」=マークアップに伴う内部資金調達コストである。これは、価格変化に伴う

(総企業賦課金減少分)/(総企業賦課金増大分)として表される。Rとn(価格変化率)とは正の関係にあり、 $(dR/dn) > 0$ つまり時間の経過と共に価格上昇に伴う参入や代替の負の効果が増大することを示している。 $\Delta F/p$ は、追加投資資金であり、Rの分母である。ここでのPは「1計画期間における〔単位〕期間の数」である。 $\Delta F/p$ とnとは正の関係だが、参入や代替の負の効果により $\Delta F/p$ の増え方は逓減的となっている。直線Aは $\Delta F/p$ がnに対して比例的に増加する場合を示した基準線である。SI'は投資資金内部供給曲線であり、 $\Delta F/p$ の増大に伴うRの増大は逓増的である。DIは投資資金需要曲線である¹⁵⁾¹⁶⁾。

14) この点についてアイクナーは次のように述べている。「この(価格設定)公式の下では、可変費用と固定費用に付け加えられる『プラス部分』は、企業賦課金——つまり、その計画投資諸支出を賄うためにその巨大企業によって必要とされる内部資金量——である。」(Eichner, A. S. (1976), 邦訳97頁)

15) S_1 と D_1 が負の象限で交わることも充分ありうることである。アイクナーはこのケースについて、投資がゼロあるいはそれ以下に低下することを意味するのではないとし、いかなる追加投資資金も産業価格の引き上げを通じて獲得されるはならないことを意味している、と述べている (Eichner, A. S. (1976), 邦訳154頁)。

16) 「図7」では、追加的投資資金供給がすべて内部資金に基づく単純なケースを示したが、「巨大企業の長期的市場ポジションを最大化するため」に必要な追加資金のすべてが価格の引き上げを通じて獲得されるのではない。「図7」において、縦軸に「暗黙の利子率R」とならんで外部資金コスト(市場利子率) i をとって、 $R < i$ の範囲においては S_1 に沿って内部資金が調達され、 $R > i$ の範囲において

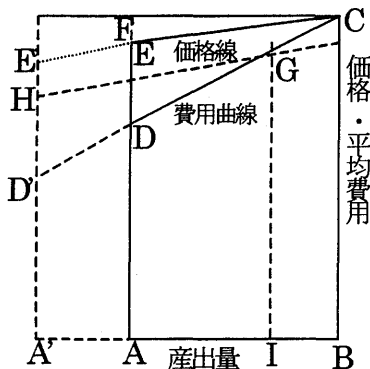
大企業の競争と協調の諸態様が「高利潤」と「成長」「生存」との対立と相互依存「対立物の統一性」から説明されている点において、アイクナーの結論は先述の北原氏の第2の問題点「異なる競争諸態様間の関連づけ」を克服し、マルクス派の新しい独占価格論を構築する上で大いに参考足り得るものである。

3. シュタインドル「内生的停滞」論

シュタインドルは、より詳細に部門内の状況に着目し利潤マークアップによる内部蓄積が設備利用度、さらに投資に与える影響を調べている。それによると、競争産業で過剰能力は価格切下げ競争により除去され、利潤の弾力性が大きく、投資源泉＝内部蓄積も需要に合わせて調整される一方、寡占産業では価格競争で余剰資本を淘汰する過程は稀で、利用度は需要によって大きい影響を受けるとされ、売上利潤、内部蓄積も需要に対し非弾力的となる (Steindl, J. (1952), 邦訳49頁)。

図8の競争産業(産出量は平均費用の高低順)で、革新的企業による費用切下げ(新鋭設備AA'の増設)が起こると産出量はABからA'Bへ、費用曲線はCDからCD'へ、価格線はCE

図8 競争型産業

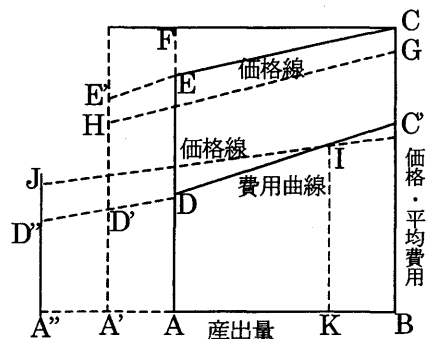


(Steindl, J. (1952), 邦訳55頁より作製)

からCE'へ総売上げ利潤はCDEからCD'E'へ移る (ibid., 邦訳49頁)。しかし、革新企業が価格をA'E'からA'Hに切下げ価格線もCE'からGHへシフトさせると、限界企業BIは淘汰され、利潤も元の成長率に照応する水準GD'Hに低下する (ibid., 邦訳55頁)。

次に、図9の寡占型産業で革新的企業による費用切下げ(新鋭設備AA'の増設)が起こると、産出量はABからA'Bへ、費用曲線はC'D'からC'D'へ、価格線はCEからCE'へ総売上げ利潤はCC'DEからCC'D'E'へ移る。ここで革新的企業が販路拡大のために価格切下げを断行すると価格線もCE'からGHへシフトする。しかし、競争産業の場合と異なり限界企業はすでに正常以上の利潤CC'を得ているため、この価格切下げで限界企業は淘汰されず、総売上げ利潤のCC'D'E'からGC'D'Hへの縮減しかもたらない。限界企業を淘汰するような価格切下げ(価格線IJへのシフト)は限界企業BKを淘汰し、AA''の販路が革新企業にわたるが、利潤は大幅に低下(ID''J)する。よって寡占産業では限界企業を淘汰するコストが過大で技術革新による価格低下は起こらず、正常以上の利潤による蓄積は必要投資量を越える傾向を持ち過剰設備を創出する (ibid., 邦訳67頁)。

図9 寡占型産業



(Steindl, J. (1952), 邦訳67頁より作製)

4. シュタインドル説の今日的読み換え

以上のシュタインドル「内生的停滞」論は、後者の寡占型産業において限界企業の淘汰の困難性を根拠に価格競争の停滞、過剰能力の発生を説明した点で注目されてきた。しかし、今日ある現実が寡占産業における価格協調と過剰生産能力の共同負担という域を通り越して、大企業も含めた生存競争、淘汰の理論的解明を求めているとしたら、むしろ競争型産業分析と寡占型産業分析を結合し、高利潤・内部蓄積追求から市場占有・淘汰への競争諸態様変化の理論に仕立て直すべきであろう。ここでシュタインドルは、一産業部門内において優等企業の費用削減的な技術革新による売上利潤の増加が内部蓄積率の増大を導き、さらに内部蓄積率の増大が産出能力の増加を導くとした。そしてその際にこの産出能力の増大がその産業部門の販売高で測った拡張率以上に増加すれば必ず他企業の販路を奪い市場占有率を拡大する「絶対的集中」の過程に至るとしたのである (ibid., 邦訳57頁)。この、優等企業内部蓄積率、劣等企業淘汰率、産業全体の販売高拡大率の相互関係に着目した、部門内競争諸態様のダイナミックな変遷を解明しようという論点をさらに詳しく検討してみる。以下の方程式体系の展開は、すべて Steindl (1952) (第5章, 邦訳58~66頁) に拠っている。

5. 部門内「絶対的集中」過程論の数学的展開

はじめに、資本資産、能力産出高および販売高を定義する。

資本資産 $K =$ 自己資本 $C \times$ 資金調達力比率 g

能力産出高 $qfc =$ 資本資産 $K \times$ 資本集約度

(資本産出比率) の逆数 qfc/K

販売高 $s =$ 能力産出高 $qfc \times$ 能力利用度 s/qfc
以上から…

販売高 $s =$ 能力利用度 s/qfc

\times 資本集約度の逆数 qfc/K

\times 資金調達力比率 $g \times$ 自己資本 C

能力利用度; u 資本集約度; k 企業家自己資本; C とおくと

$$s = u \cdot 1/k \cdot g \cdot C \quad (4)$$

この各数値が変化してもその相互関係は依然として保たれるので、

α ; 内部蓄積の比率 g' ; 資金調達力比率の変化の比率 k' ; 資本集約度の変化の比率 u' ; 能力利用度の変化の比率 R ; 販売高拡大の割合

よって、(4) を書き直すと、

$$= (1+u') \cdot 1/(1+k') \cdot (1+g')(1+\alpha) \quad (5)$$

これらの数値の変化の割合が小さくなるように、ごく短い期間をとるならば、 R, u' などの積は無視できるくらい小さくなるので、(5) 式は次の様に近似式に書きかえられる。

$$R = u' - k' + g' + \alpha \quad (6)$$

そして企業淘汰が相当の期間にわたり行われてきた時には、この方程式をその期間の終わりに、残存している企業に適用することができる。

残存企業の販売高増加の割合 R' は、二つの要因によって生じる。それはすなわち、産業全体の販売高増加の割合 R と産業の販売高に対する淘汰された企業の販売高 c である。

$$\text{よって、} (1+R') = (1+R)(1+c) \quad (7)$$

(6) 式を残存している企業に適用するならば、 R をこの (7) 式の R' で置き換えなければならない。(7) 式の関係より R' は R と c との和に等しいから、

$$R = u' + g' - k' - c + \alpha \quad (8)$$

この (8) 式の経済学的意味は、均衡水準を上

回る α の (一時的な) 増加は正の現存企業淘汰率 c の出現によって相殺される, というこゝである。つまり, 「内部蓄積率が産業の拡張率によって制約される」ということである。

革新的企業が新機軸を導入しそれによってその費用を削減し売上利潤を増やすことによって産業全体の売上利潤が増大するならば, またそれゆゑにその産業が要求する拡張分を金融するのにちょうど充分であるような水準以上に内部蓄積率 α が増大するならば, 革新的企業は自らが拡張する余地を得るために弱小企業を駆逐してしまう。

均衡が回復し市場の再分割が終わると, c はゼロ, α は再び均衡水準 (他資本の存続と矛盾しない水準) に戻る。

以上から, 均衡において内部蓄積率が販売高で測った産業の拡張率によって制約され, α は R と共に成長することが可能となる。

よって内部蓄積率 α の増大は他資本の淘汰率 c と産業全体の販売高拡張率 R を増大させるように働くことが分かる。

6. シュタインドル説とマルクス派との接点

要するにシュタインドルは, 企業規模の大小に拘わらず高利潤追求が内部蓄積の増大を生み有効需要の大きさ (産業全体の販売高の拡張率) に制限される中で他企業淘汰・市場占有極大行動に移行することを説明したのである。

しかしながら, (8) 式において, u' と g' の減少, k' の増大も α の増大を吸収し c の増大すなわち限界企業の淘汰という競争的状況を回避する手段になりそうに思われる。たしかにシュタインドルが分析した, 巨大企業がその内部蓄積率を高めていき産業全体の販売高拡張率の制限とぶつかる状況においては, 稼働率の低下, ギ

アリング比の減少=借入金返済, 資本集約度の上昇により一見問題は回避されそうである。

ただし, この議論からは当然, 産業全体の販売高拡張率が停滞さらには負の領域に入った場合, 巨大企業が如何なる競争諸態様を採るのかというより興味深い問題が想定される。すなわち産業の需要曲線が下方にシフトし, 「図9」の寡占型産業において独占価格が維持される下で著しい過剰生産能力の増大が起こったとき, それでもなお限界企業にも独占利潤を保証するような価格協調が続くであろうか, どこまで稼働率 u の協調的引き下げができるのか, 需要曲線下方シフトを的確に予想して内部蓄積を新設備増設でなく借入金返済にまわせるのか, 資本集約度を上げてさらなる過剰生産能力の増大に耐えられるのか, ということである。

諸企業が独占価格設定を通じて高利潤を追求し内部蓄積の増大を生むことで, まず産業全体の販売高の拡張率と衝突を起し稼働率の低下で対応する。しかし, 価格協調の下で過剰生産能力が増大しつづけるならば, やがては価格協調を中止し他企業淘汰・市場占有極大化行動に移行する。シュタインドル「一産業内部における競争の形態」論における競争型産業分析と寡占型産業分析とを切り離すことなく需要曲線の状態変化に対応させるべく組み合わせることで得た以上の結論は, 参入阻止価格論とその影響下にある北原説が持つ第1 (部門間競争分析偏重) と第2の弱点 (競争諸態様間の関連づけの欠如) を克服する上で重要な意味を持つことは明らかである。そこでは部門内諸企業の費用格差は一定で所与の費用曲線が与えられているなど費用条件を巡る競争分析が決定的に欠けていること, さらに競争諸態様の変化に対応した価格設定論の変化が抜け落ちていることと

いった欠点をなお孕んでいる。しかし、稼働率の量的低下が高利潤追求のための諸資本間協調を販売高、市場占有追求の淘汰、生存競争に質的転化させることなど、新しいマルクス派の独占資本主義論、独占価格論の構築において鍵となる概念を含んでいるのである。

第4章. 新しいマルクス派独占価格論の準備

1. アイクナー、シュタインドルの残した問題と『資本論』の再検討

アイクナー、シュタインドルは「不完全市場」の理論や北原説が残した問題を少なからず解決した。しかし、それでもなお残る問題点（部門内の費用条件を巡る競争態様の解明、変化する競争諸態様の基準となる価格設定・形成論の解明）を解決する方法は何か。この解決は資本主義分析の一般理論としてのマルクス『資本論』を基礎に据えて行われるべきであろうと考える。もちろん独占資本主義の価格論がすべてア・プリオリに『資本論』から引き出される（と称する）ことは、もっとも反マルクスの方法、先験的演繹法として退けられねばならない。しかし、自由競争的資本主義を分析した『資本論』、なかでも現実の諸資本の競争諸態様の展開を図った『資本論』第3部のなかに独占諸資本間の競争諸態様を分析する上で有用な、活かし得る論理があるとしたら、停滞と激しい競争が同時進行する複雑な現実を念頭に置きながら、それを掘り起こさなければならない。

マルクスは『資本論』第3部第1篇で、現実の競争においてはその「外観」によって資本価値が費用価格になり、その結果、資本の価値増殖過程が「神秘化」されることを解明した（マルクス(1989c), S.43, 邦訳⑧, 56頁）。この費

用価格範疇の成立により剰余価値率は利潤率に転化し、利潤率は社会的な競争の基礎範疇となった。

つづく第2篇第8, 9章では、各産業部門で異なる資本の有機的構成を原因とする利潤率の相違に基づいた、部門間競争による利潤率の均等化をもって、抽象的な平均利潤率の成立、生産価格論が定式化された。ここでの競争は、一部門に代表的生産条件の一資本が指定され、各産業部門内のより複雑かつ具体的な諸事情、複数の異なる生産条件の存在は捨象されており、高利潤率追求の部門間資本移動により行われる（A. a. o., S. 165, 167, 邦訳⑨, 269, 272~3頁）。企業行動における「高利潤追求」性向はここに現れている。

しかし、第2篇第10章では、一部門に代表的生産条件の一資本を指定した抽象的な利潤率均等化、生産価格体系成立においてこれまで非本質的な具体的諸事情として捨象されてきた一産業部門内の競争が全面的に展開される。ここでの競争は当初、高利潤率追求の一環として開始される。しかし、類似した商品市場における競争であるがゆえに、利潤率の動向に加えより具体的な需給条件変化に対応する再生産条件＝「再生産の普通の基準」（A. a. o., S. 197, 訳⑨, 322頁）をめぐる競争を派生させる。需要変化に対し既存の生産条件が対応する中で部門独自の競争と再生産の基準、市場価値が形成される。さらに、競争の基準としての平均利潤率を得るような代表的生産条件を超えて超過利潤を得るために、また基準を下回って再生産条件を不利にしないために、技術革新、合理化、労働強化が追求され、需給の不均衡が新たに発生する。「そしてこの（市場価格の…関野）平均数は、決して単に理論上の重要性をもつのではなく、資

本…にとって、実際上の重要性をもつのである」(A. a. o., S. 200, 邦訳⑨, 326頁)。企業は自らの費用価格(C+V)を一度解体した後、より合理的に再生することでこの再生産基準を満たして、その部門で適的な生産条件を確保する。これは、市場を支配するため技術革新、合理化を進め、資本賃労働関係を変化・再生産すること、市場占有極大化、生存を図る競争である。部門内での需給不均衡の結果おこるその部門独自の新たな再生産条件である市場価値水準の決定は、当該部門の利潤率を平均利潤率から乖離させ、生産価格に変化をもたらす不均衡化要因となる。こうしたより複雑な部門内競争の諸態様を包摂し、具体化された生産価格体系、利潤率均等化構造「恒常的な不等性の恒常的な均等化」(A. a. o., S. 206, 邦訳⑨, 336頁)を論じる範疇が市場生産価格体系である¹⁸⁾。部門内競争において「再生産の普通の基準」を巡る市場支配大量競争の分析が行われていること、および部門内外の二元的で相互依存的な競争態様がそれぞれ生産価格、市場価値という二元的な基準価格に規定されていることを明らかにしたことは、北原氏にもアイクナー、シュタインドルにもない、『資本論』の独自の業績である。

2. 若干の積極説

『資本論』第3部の価格形成論を独占資本主義の価格形成論に発展的に継承する上で留意すべき点は次の2点である。第一に部門間競争において、巨大企業の成立により諸資本の自由な部門間移動は参入障壁によって阻害される。第二に、部門内の価格形成において、市場価格が

18) 『資本論』第3部の生産価格論、市場価値論における諸資本の競争諸態様の解明については、関野(1996)、第5章および関野(1997)、第3章において詳細に展開しているので参照されたい。

価格協調によって硬直的になるのに対し、市場価値は費用的優位を巡る競争を通じて低下していく傾向がある¹⁹⁾。さらに従来、参入阻止価格論において参入障壁として考えられていた、A；規模の経済性、B；費用上の優位性、C1；余裕能力、C2；生産・流通手段の独占、のうちBとC2については部門間参入障壁ではなく部門内競争の主要要因であるということである。従来、日本のマルクス派独占価格論においては参入阻止要因と部門内競争要因との区別がうまくつけられなかったことが、一方において「独占価格＝参入阻止価格」という部門間競争偏重の見解を生み、他方で参入阻止要因を全否定する「独占価格＝競争制限吊上げ価格」という独占諸資本間の複雑な競争諸態様を無視した見解を生み出した²⁰⁾。しかし、A；規模の経済性およびC1；余裕能力という参入障壁で守られている独占利潤は、価格協調下ではその部門の既存全企業が取得可能な、「外部経済」的な部分である。それに対し、B；費用上の優位性およびC2；生産・流通手段の独占によってもたらされる正常利潤は、生産、流通の合理化による剰余として生み出された部分である。以下に、A、C1およびB、C2を用いて、独占諸企業がさまざまな市場状況(需要曲線の状態「図10」)の下でどのような価格設定と投資決定を行うかを、例を取って示す。ある商品の独占価格が25万円で、費用と利潤の

19) 『資本論』第3部の部門内競争論においては、その部門の「再生産の普通の基準」である市場価値を基準価格に、需要の小規模な変動を市場価格という変動価格の伸縮で調整するメカニズムが説かれている。独占的市場構造の下では、市場価格は独占価格として価格協調により変動が少なくなるのに対し再生産基準としての市場価値は生産の合理化、費用削減競争により独自的に変動を強めることになる。ここに自由競争から独占への移行に伴う、基準価格と変動価格との運動の逆転が見られる。

20) たとえば、松石(1972)、205～8頁を参照。

関係は「表1」のとおりとする。

稼働率60~80%が正常範囲とする。当初の需要一定下(需要曲線 DD)において余裕能力20%が保持されている。需要曲線 D'D' の状態では独占価格の下で稼働率が60%である。需要曲線 D'' D'' の状態では市場価値の下で稼働率60%(独占価格の下では40%)である。

まず、需要一定下(需要曲線 DD)の場合。規模の経済性と余裕能力に基づく参入障壁が存在し、既存企業は独占利潤3万円を取得し得る。最小最適参入規模から鑑み、長期的再生産、生存を可能とする正常利潤を含めてEより安く生産できる新規参入企業があれば、参入は可能である。しかし、これはこの部門のプライス・リーダーより優れた生産条件を必要とすることで非常に困難な条件である。しかし、独占価格協調が成立しているこの状況でも、市場価値つまりこの部門の標準的な再生産条件を巡る費用

削減、生産合理化競争は激烈に闘われる。諸企業は価格協調により共同で獲得した独占利潤とは別に、自らの再生産条件を市場価値水準以上に高める、つまり費用を引き下げ超過利潤を得ようとする。ここでは、アイクナーの主張するとおりその超過利潤部分を活かして、次期以降における新技術の導入や新商品の開発を有利に進め、需要条件が変わり価格協調が崩れた時に市場占有極大化、長期生存を可能にすべく備えるのである。この需要条件一定の下でも、一方で高利潤追求誘因により独占価格が設定され、他方で、将来の市場再分割、市場占有極大化に備えて市場価値という「再生産の普通の条件」、それを担う資本労賃関係の再生産を巡る競争が展開されているのである。

次に、独占利潤の内部蓄積進行による設備更新投資に端を発する「市場の大幅な拡大期」(需要曲線 DD の上方シフト)の場合。参入障壁は崩されるが、独占価格は維持され、既存諸企業は余裕能力を用いて増産、市場シェアの維持・向上を狙う。新規参入が起こる可能性も高くなる。しかし諸資本は、需要状況が安定的停滞に回帰することを予想して、長期的再生産を可能にする正常利潤が得られる条件=市場価値を巡る競争を怠りはしない。

最後に、設備更新投資が生産能力化した以降の「意図しない過剰能力の処理期」(需要曲線

図10 独占価格—市場価値モデル

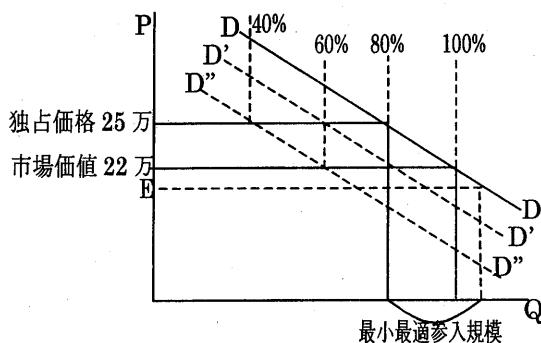


表1 独占価格25万円の下での費用、利潤関係²¹⁾

支配大量的プライス・リーダー (2社)			相対劣位企業 (1社)		
市場価値 22万円	費用価格	C 18万円 V 2万円	市場価値 22万円	費用価格	C 19万円 V 3万円
	正常利潤	2万円		正常利潤	0円
独占利潤 3万円			独占利潤 3万円		

21) この表1において、支配大量的プライス・リーダー(2社)の生産条件が市場価値水準であるが、

相対劣位企業(1社)の生産条件は市場価値水準を下回っているため、正常利潤が得られない。

DDの下方シフト)の場合。ここでは、独占価格協調の維持と共に、数量調整、部門内諸企業による過剰能力の「共同負担」が行われる局面(D'D'水準)と、独占価格協調の中止と共に、市場再分割と価格引き下げによる需要・稼働率回復が目論まれる局面(D''D''水準)とが存在する。つまりシュタインドルが主張したように、過剰生産能力「量」が増えていくと「ある点」を境に、諸資本の競争と協調の諸態様(行動の「質」)が独占価格維持の高利潤追求から価格引き下げによる市場占有極大化追求に変わる、「量から質への転化」が起こるのである。そしてこの「ある点」とはこの産業部門の市場価値水準に他ならない。市場価値で販売しても「意図しない過剰能力」が発生するとしたら、つまり市場価値の下で稼働率が60%をきるとしたら(D''D''の状態)、独占価格25万円は破棄され、市場価値22万円への価格調整が起こる。ここで過剰能力の共同負担は崩れ市場シェアの再分割戦がはじまる。価格の低下による需要曲線の上方シフトが実現しなければ、相対的劣位企業は費用(22万円)の回収に終始し、長期的生存・成長に必要な正常利潤をあきらめるか必要な利潤を得るための相対的高価格設定により市場シェアの急激な減少を甘受するか、どちらにせよ資本自身の再生産が非常に困難な事態に追い込まれる。

なぜ、「市場価値の下で稼働率が60%をきる」状況が独占諸資本の競争と協調の諸態様変化の契機となるのか。その理由は、市場価値が「再生産の普通の条件」つまり企業の長期生存を可能にする条件そのものであり、ここで得られる正常利潤(成長の手段としての利潤の下限)がないと研究開発も含めた資本自身の再生産が困難に陥るからである。そして市場価値水準での市場の再分割戦とともに市場支配大量を得る諸

企業の稼働率が回復し需要曲線も漸次的に上昇し安定してきたら、再び独占的諸企業によって独占価格の再構築が試みられることになる。

3. 第4章まとめ

以上のように、独占的市場構造においても自由競争市場における場合と同様に、諸資本は高利潤追求の協調的行動を採った上で、市場占有極大化の行動を準備し状況によってその実行を窺うという、多元的な競争諸態様を展開しているのである。そして自由競争市場においては生産価格を巡る競争と市場価値を巡る競争が、独占的市場構造下では独占価格を巡る協調と市場価値を巡る競争が、対抗しつつ共存しているのである。

おわりに

本稿の論旨は次のようにまとめることができる。最初に、「不完全競争」の理論を批判したフル・コスト原則、「屈折需要曲線」論、参入阻止価格論という「不完全市場」の理論からは、最適生産、利潤極大化の否定、高利潤とともに成長、市場占有極大化、長期生存追求という多元的な競争諸態様の確認という成果と、その相互関係は不明という課題が得られた。参入阻止価格論の成果をマルクス生産価格論の成果と接合した北原勇氏の「独占的市場構造」論は、価格形成論と投資決定論とを結びつけて独占諸資本の競争と協調の諸態様を解明するという正しい方法論とは別に、参入阻止価格論を継承したゆえの諸問題を抱え、「不完全市場」の理論以来の課題も未解決に終わった。この諸問題とは、「参入阻止価格成立と長期共同利潤最大化」という需要一定状況の一面的強調による部門内競争分

析の不充分さ、需要曲線がシフトした場合の価格形成論の不在、競争諸態様変化の法則性の否定である。よって本稿はマルクス派独占資本主義論の発展のために、まず「上部構造」、独占資本主義論、その貴重な先行研究としてアイクナー「成長の手段としての利潤」論を取り上げ、独占価格下においても高利潤追求と市場占有極大、長期生存追求という協調と競争の諸態様の「対立物の統一性」が価格設定や投資決定を支配していることを解明した。さらにシュタインドル「内生的停滞」論を再検討し、部門内諸資本の高利潤、内部蓄積追求が他資本淘汰、市場占有極大、生存競争に発展する法則性を確認した。そしてポスト・ケインズ派の二元的な企業行動論、協調と競争の諸態様論に欠けている二元的な価格設定論を構築するため、「上部構造」を支える「土台」、『資本論』第3部の価格理論の再検討に取り組み、生産価格論と市場価値論という二つの「基準価格」論から高利潤追求と市場支配大量（占有極大）という対立しつつ相互依存する競争諸態様を解明した。最後に、以上の「土台」と「上部構造」の成果に立って、独占価格協調による高利潤追求と市場価値を巡る市場占有極大、生存追求という協調と競争の諸態様に支配された独占資本主義論を提示した。ここでは特に、プライスリーダーが市場価値での販売で正常稼働率の下限60%を切る時点を境に、価格設定法、投資行動目的を協調的利潤追求から競争的淘汰へ質的転化させることを主張した。

一般理論としての『資本論』の複雑で二元的な競争諸態様の解明を基礎に据え、その上に近代経済学の最良の成果を載せることは、独占資本主義論を新たに構築する上でも、一般理論を拡充する上でも有効であろう²²⁾。

参考文献

Bain, J. S., *Barriers to New Competition*, Cambridge, Mass.: Harvard Univ. Press, 1956.
 Eichner, A. S., *The Megacorp and Oligopoly; Micro foundations of Macro dynamics*: Cambridge Univ. Press, 1976. (川口他訳『巨大企業と寡占』, 日本経済評論社, 1983年)
 Hall, R. L. and Hitch, C. J., *Price Theory and Business Behavior*, *Oxford Economic Papers*, No. 2, 1939.
 Keynes, J., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1936. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論(普及版)』, 東洋経済新報社, 1995年)
 Koutsoyiannis, A., *Modern Microeconomics*, London: Macmillan, 1975.
 Lavoie, M., *Foundations of Post-Keynesian Economic Analysis*, Aldershot, E. E., 1992.
 Marshall, A., *Social Possibility of Economic Chivalry*, repr., in Pigou, A. C. (ed.), *Memorials of Alfred Marshall*, 1907, (金巻賢字訳「経済騎士道の社会的可能性」, 杉本栄一編, 『マーシャル経済学選集』, 日本評論社, 1940年)
 Marx, K., *Das Kapital* B, I-III, Dietz Verlag, 1989a (I), 1989b (II), 1989c (III). (資本論翻訳委員会訳『資本論①-③』新日本出版社, 1982-89年)
 Robinson, J. V., *The Economics of Imperfect Competition*, London: Macmillan, 1954, First Published 1933.
 Sraffa, P., *The Laws of Returns under Competitive Conditions*, *Economic Journal*, Dec., 1926.
 Steindl, J., *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, Oxford Basil Blackwell, 1952. (宮崎他訳『アメリカ資本主義の成熟と停滞』日本評論新社, 1962年)
 Sweezy, P. M., *Dimand under Conditions of Oligopoly*, *Journal of Political Economy*, August, 1939, repr. in *Readings in Price Theory*, 1952.
 今井賢一, 宇沢弘文, 小宮隆太郎, 根岸 隆, 村上泰亮『価格理論Ⅲ』, 岩波書店, 1972年。
 伊藤光晴『近代価格理論の構造』, 新評論, 1965年。
 北原 勇『独占資本主義の理論』, 有斐閣, 1977年。

22) 部門内での市場占有極大化、生存競争における基準、「再生産の普通の基準」が何故、「市場価値」なのかについて言及する。ここでいう「再生産の普通の基準」を巡る競争とは、商品生産の費用条件である費用価格(C+V)を生産過程で一度CとVに解体した上で超過利潤獲得や他資本淘汰・生存のため、より合理的に再生する競争である。これは労働生産性を測る尺度である「生きた労働V」の存在に直接触れる競争であり、その基準は労働者階級の生存条件、資本質労働関係の再生産条件を直截に表現するからである。

北原 勇『現代資本主義における所有と決定』, 岩波書店, 1984年。

松石勝彦『独占資本主義の価格理論』, 新評論, 1972年。

宮崎義一『近代経済学の史的展開』, 有斐閣, 1967年。

根井雅弘『現代経済学講義』, 筑摩書房, 1994年。

逢坂 充『再生産と競争の理論』, 梓出版社, 1984年。

関野秀明「生産価格と市場価値」, 九州大学大学院『経済論究』第95号, 1996年。

関野秀明「利潤極大化, 成長・市場極大化, および生

産関係の再生産」, 九州大学大学院『経済論究』第99号, 1997年。

関野秀明「循環的生産の理論か純粋交換の理論か」, 九州大学大学院『経済論究』第100号, 1998年。

植村博恭, 磯谷明德, 海老塚明『社会経済システムの制度分析—マルクスとケインズを超えて—』, 名古屋大学出版会, 1998年。

[九州大学経済学部助手]